

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
はりゆん		2025年 4 月 10 日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4	4	・定員5名の対し32㎡の支援室を有している。 ・環境を整備し、必要な物品を準備している。	・最大利用者数が1日8名となると、スタッフも多く支援室が狭く感じるため、屋外での活動や他の部屋を使用するなど安全に活動できるよう環境を整える。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7	1	・1対1の職員配置を基とし、1日の予定利用者数と同数のスタッフ数を配置している。	・利用者様の状況をみて、フリーのスタッフを増やすなど、安全に活動できるよう環境を整える。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	8		利用者様は車椅子やバギー利用者がほとんどであり、敷地内は、バリアフリー化されている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7	1	ご利用前後に清掃を行っている。環境整備では、次亜塩素酸で拭き掃除を行っている。壁面には、季節に合わせた飾りがおこなわれている。活動に合わせて、室内・廊下・共有スペース等で活動を行っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7	1		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		年に2回、児童発達支援に関わるスタッフで、業務改善のための支援ミーティングを実施している。	PDCAサイクルに則った目標設定、振り返り等の実施には至っていない。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7	1	2018年度より、保護者アンケートを年度末に実施している。	いただいた貴重な意見を支援や業務改善に反映できるようにしていきたい。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		・年に1度、理事長・管理者・責任者等との面談を行っており、業務改善の参考にしている。 ・年度末に事業内での業務改善の話し合いを行っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	5			苦情受付・解決の第三者委員は設けているが、第三者による外部評価は行っていない。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	8		内部研修の他に、社会福祉法人栃木県社会福祉協議会福祉人材・研修センターが行っている、社会福祉専門研修や、保育士等キャリアアップ研修等に、業務内で研修に出している。また、業務外でも、スタッフの自己研鑽をサポートする法人独自の助成を行っている。また、研修内容は研修報告会や報告書等を通じて、スタッフ内共有を図っている。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7	1		支援プログラムは作成しているが、公表をしていなかったため、2025年度より公表を行う。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7	1	契約時に保護者より聞き取りした情報、また半期に一度程度、情報更新を行い、アセスメント用紙を用いて、それをもとに課題の抽出・計画立案を行っている。	本人に合った計画になっているか、見直しを行い評価していきたい。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8		計画の作成には、5領域を基に、児発管・看護師・保育士・PT等、利用者様の支援に関わるスタッフがこどもの成長や発達を考慮し検討を行っている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7	1	計画書は、本児のファイルに入っており、いつでも確認できるようになっている。	・計画に目を通す頻度を増やしていく。 ・定期的にケース会議を行い、計画に沿った支援になっているか確認を行う。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5	1	ご利用者様の反応や行動の変化など、関わるスタッフが観察・記録し、共有を行っている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7	1	勉強会を行い、「本人支援（5領域）」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」への理解を深めている。	・勉強会や資料、ガイドラインを有効活用し、適切な計画になっているか考える機会を増やしていく。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	8		毎月、活動リーダー（保育士・児童指導員等）が、月間スケジュールを立案し、それに基つき日々のプログラムを提供している。	

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8		1回/週～5回/週の利用頻度で、ご利用様により様々である。そのため、月間スケジュールを立案することにより、偏りがないようにしている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6	2		・個々の発達に見合う活動内容を工夫する
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7	1	朝、受け入れ前に、スタッフミーティングを行い、ご利用者様の最近の状況や、1日の予定等の確認を支援スタッフで行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	2	5		現在、支援後のミーティングの時間は必ず設けておらず、記録等で情報共有としている。今後、必要であれば、ミーティング時間の確保をしていく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8		複写式の連絡帳と、事業所内記録として「どこでも連絡帳」に入れし、ご利用時の様子やご利用者様の反応や体調の変化等を記録している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8		半期に一度、個別支援ミーティングを支援スタッフ内で開催している。	ご利用者様の状況に応じて、モニタリングの頻度を多めに設定する等、臨機応変な対応も今後検討していきたい。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8			現在は児発管が会議へ参加している。人員が十分に確保されている状況であれば、支援スタッフも参画できるようにすることで他機関との情報共有を図って行きたい。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8		ご利用者様の支援に関わる関係機関と、必要に応じて情報の共有を行っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	4		・他園と併用するご利用者様が増えている。情報を共有し、連携を密にしている。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7	1		直接お伝えできる機会がない場合は、書面で情報共有を行っていく。
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外泊研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)	5		こども発達支援センター主催の、地域療育支援事業研修に参加した。また、療育実地研修（こども発達支援センターの母子通園の見学等）に参加し、療育の助言をいただいた。	今後も積極的に参加し、情報交換を図り、事業所内の療育の質の向上に努めていきたい。
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	2	5	おでかけ先の公園等で、他の幼児と出会った際は、できるだけ声をかけて交流できるようにしている。	コロナ禍前は、近隣の幼稚園と交流があった。様子を見ながら再開を検討していきたい。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8		日常の送り迎え時、保護者とのやり取りを行っている。また、半年に1回面談を実施しており、保護者と、児発管との共通理解を持つ機会となっている。リハビリ機関でのリハビリの様子や、他事業所を使用している方はそこの様子も必要時確認している。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	1	5	日常の送り迎え時、保護者とのやり取りを行っている。また、半年に1回面談を実施しており、希望される保護者と、児発管との共通理解を持つ機会となっている。リハビリ機関でのリハビリの様子や、他事業所を使用している方はそこの様子も必要時確認している。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8		契約時は、契約書と重要事項説明書を用いて、説明および読み合わせを行っている。その後は、ご質問があれば適宜お答えしている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点で踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8		支援計画を説明する際は、目標と支援内容を具体的に伝え、同意を得ている	

保 護 者 へ の 説 明 等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	8		半年に1度、計画書に示された支援内容を説明し、同意の署名をいただいている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8		保護者から相談を受けた際は、話を聞き必要な助言を行っている。また、必要に応じて、他機関と連携を取っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	8		母子分離でのご利用のため、保護者同士の繋がり場面をなかなか持てなかったが、保護者参観後に、保護者間で話す場をつくった。また、保護者からのご希望もあり、事業所内地域交流スペースで、ご利用者様ご家族が自由に使えるスペースも設けている。	今後も保護者様のニーズをお聞きしながら、可能な範囲で対応・支援していきたい。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8		保護者様からの申し出に対しては、個別対応の場合がほとんどで、事業所として検討し、方針決定後、ご利用者様や保護者様へ説明を行っている。全体への周知が必要と判断した内容は、ご利用者様へ文書にて周知している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	8		年に4回（3ヶ月ごと）、うりずん通信を発行している。うりずん通信は、主にNPO法人としての会員様への活動報告であるが、日常の活動のことや、行事等の内容も含まれているため、ご利用者様およびご家族にもお渡ししている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8		スタッフは、サービス提供をする上で知り得た利用者及びその家族の秘密を正当な理由もなく、第三者に漏らさないことを遵守している。また、雇用契約内容にも、従業員でなくなった後においても、その秘密を保持する旨言っている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8		相手に伝わりやすい方法で行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	8		毎年、ふれあい秋祭りを実施している。昨年までは、コロナのためにご利用者様とご家族対象と規模を縮小しての開催だったが、今年度はコロナ禍前同様、地域に開かれたイベントになった。	
非 常 時 等 の 対 応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8		各種マニュアルの策定は実施済み。年に数回、急変時の緊急シミュレーションや、感染流行期前に、吐物処理方法の共有を、実技も踏まえて、全スタッフがシミュレーション参加し実際に経験出来るようにしている。	防犯に対するシミュレーションは行えていないため、今後検討して行きたい。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8		年に1回、消防署の方に来ていただき、火災を想定とした避難訓練を実施している。昨年より地震を想定とした避難訓練も実施した。非常用食料飲料の備蓄も行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8		契約時に服薬や、発作等の対応等の聞き取りを行っている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5	2	食事提供は行っていないため、ご持参の昼食やおやつ等の食事助助を行っている。契約時に、全ご利用者様に対し、アレルギーの有無は聞き取りし、年1回の情報確認を行っている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7			
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8		支援中に、ヒヤリハットやインシデント事例があった際には、口頭での報告後、書面（報告書）での報告をスタッフに義務付けている。内容は、書面およびミーティングで共有している。また業務の見直しが必要な事項に関しては、再発防止のための対応策を事業所内で検討し、共有している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8		県が開催している障害者虐待防止権利擁護研修に1～2名/年参加し、事業所内で伝達研修を行っている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	8		現在、身体拘束実施事例は0件であり、検討事例もなし。	